

## 第2節 総務関係

### 1 総務管理

#### (1) 一般管理

##### ア 職員給与費（全会計）

令和5年4月1日現在の職種別の給与額は、次のとおりである。  
 職種別給与額（令和5年4月1日現在）

職 種	給 料		扶養手当		地域手当		住居手当		通勤手当	
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)								
一 般 行 政 職	653	3,186	293	208	653	104	162	280	489	61
税 務 職	51	3,007	24	185	51	94	14	282	34	56
薬剤師医療技術職	20	2,945	3	167	20	90	9	287	16	52
看 護 保 健 職	36	3,162	6	186	36	96	3	202	28	84
福 祉 職	141	2,902	24	236	141	88	28	287	107	57
消 防 職	179	3,350	126	226	179	108	45	308	156	74
技 能 労 務 職	16	2,587	1	250	16	78	2	315	13	36
幼 稚 園 教 育 職	5	2,953	1	200	5	90	2	288	5	96
そ の 他 教 育 職	7	3,824	5	296	7	121	2	233	6	85
合 計	1,108	3,158	483	213	1,108	101	267	285	854	63

職 種	単身赴任手当		特殊勤務手当		管理職手当		時間外勤務手当		期末手当	
	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給月額 (百円)	支 給 職員数 (人)	1人当たり 支給年額 (百円)						
一 般 行 政 職	-	-	7	50	121	536	497	461	648	8,708
税 務 職	-	-	7	20	3	533	46	453	49	8,085
薬剤師医療技術職	-	-	-	-	1	500	16	141	17	8,190
看 護 保 健 職	-	-	-	-	1	500	33	423	31	8,753
福 祉 職	-	-	1	50	-	-	123	107	131	7,483
消 防 職	-	-	62	20	13	538	168	235	180	9,298
技 能 労 務 職	-	-	-	-	-	-	16	21	16	5,401
幼 稚 園 教 育 職	-	-	-	-	-	-	-	-	4	7,594
そ の 他 教 育 職	-	-	-	-	-	-	7	1,233	7	11,180
合 計	-	-	77	23	139	535	906	362	1,083	8,586

職 種	勤 勉 手 当		平 均 年 齢 (歳・月)
	支給職員数 (人)	1人当たり支給年額 (百円)	
一 般 行 政 職	644	7,235	43.4
税 務 職	48	6,686	41.0
薬 剤 師 医 療 技 術 職	17	6,703	38.8
看 護 保 健 職	31	7,191	42.6
福 祉 職	122	6,316	40.2
消 防 職	180	7,756	41.5
技 能 労 務 職	16	4,337	52.3
幼 稚 園 教 育 職	4	6,228	43.6
そ の 他 教 育 職	7	9,354	44.9
合 計	1,069	7,150	42.6

- 1 時間外勤務手当欄は、令和5年4月分から令和6年3月分までに係る支給実職員数及び実支給額（年間総支給額／支給実職員数×12月）である。
- 2 期末手当欄及び勤勉手当欄は、令和5年12月分の支給基準日に在職する支給実職員数及び令和5年度実支給額（年間支給額／年間延支給人数）である。
- 3 1人当たり支給月額（年額）の合計欄は、1人当たり支給月額（年額）の平均である。

#### イ 総務一般事業

51,182,591円

信書便業務委託料

5,634,200円

顧問弁護士業務委託料

1,005,714円

航空機騒音測定分析業務委託料

1,108,800円

航空機による騒音を測定するため、市内3箇所に測定器を設置し、測定結果を市ホームページに掲載している。  
(測定対象:騒音レベルが70dB以上の航空機騒音 場所:阿品台市民センター、佐伯支所、吉和複合施設)

#### ウ 人材育成事業

19,717,591円

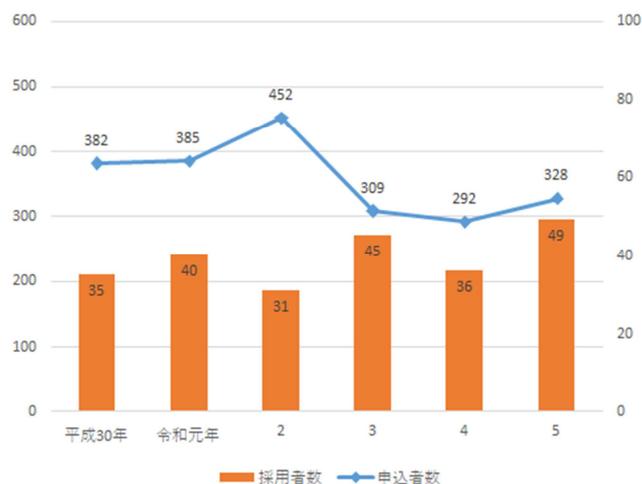
##### (7) 職員採用

廿日市市の未来を担う優れた資質を有する人材を確保するため、職員の募集を行い、採用試験を実施した。

[令和5年度採用試験の実施状況]

試験区分	申込者数	採用者数
事務	102人	18人
事務（職務経験者）	90人	7人
事務（障がいのある人）	16人	0人
事務（埋蔵文化財）	1人	1人
土木	15人	3人
土木（職務経験者）	7人	1人
建築	6人	2人
建築（職務経験者）	1人	1人
保健師	6人	2人
保育士	35人	9人
保育士（職務経験者）	2人	1人
消防	47人	4人
合計	328人	49人

[採用試験申込者数・採用者数の推移]（単位：人）



(1) 職員研修

時代の変化に柔軟に対応でき、「自ら学び、考え、実践し、成長し続ける職員」を育成するため、研修機関への派遣研修及び市独自の研修を実施し、政策形成、コミュニケーション、業務遂行などの能力開発を進めた。

研修場所等	参加人数	研修項目等
日本経営協会 (NOMA)	30人	地方自治体における公金管理・運用の基礎、女性リーダー・エンカレッジ(応援)セミナーなど 全29科目
全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミー)	13人	自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～、資金調達・運用・財政分析の集中講座など 全13科目
市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)	11人	住民協働による地域づくり、地域保健と住民の健康増進、災害に強い地域づくりと危機管理など 全11科目
広島県自治総合研修センター	305人	初任、中堅、監督者、管理者などの階層別研修、任期付採用職員研修、中堅職員政策研究研修などの特別研修 全19科目
その他派遣研修	12人	自治大学校(第1部・第2部特別課程第45期)、キャリア開発塾、海外派遣研修など 全7研修
廿日市市独自研修	1,712人	メンタルヘルス研修、新規採用職員研修、人事評価研修、ハラスメント研修、コンプライアンス研修など 全24研修

(2) 文書広報

ア 文書法規管理事業

9,782,018円

(7) 令和5年度に制定改廃された条例は、次のとおりである。

条例番号	題名	公布年月日	施行年月日
令和5年 22	廿日市市議会議員定数条例の一部を改正する条例	5. 6. 9	次の一般選挙
23	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	5. 6. 27	公布の日
24	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	5. 6. 27	5. 9. 1
25	廿日市市税条例の一部を改正する条例	5. 6. 27	公布の日
26	廿日市市都市計画税条例の一部を改正する条例	5. 6. 27	公布の日
27	廿日市市宮島訪問税条例の一部を改正する条例	5. 6. 27	6. 1. 1
28	廿日市市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び廿日市市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	5. 6. 27	公布の日
29	廿日市市手数料条例の一部を改正する条例	5. 6. 27	公布の日
30	廿日市市火災予防条例の一部を改正する条例	5. 6. 27	公布の日
31	住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例	5. 9. 28	5.11. 6
32	廿日市市印鑑条例の一部を改正する条例	5. 9. 28	規則で定める日
33	廿日市市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	5. 9. 28	公布の日
34	廿日市市手数料条例の一部を改正する条例	5. 9. 28	公布の日
35	廿日市市火災予防条例の一部を改正する条例	5. 9. 28	6. 1. 1
36	広島圏都市計画事業廿日市駅北土地区画整理事業施行条例を廃止する条例	5. 9. 28	公布の日
37	広島圏都市計画事業油ヶ免土地区画整理事業施行条例を廃止する条例	5. 9. 28	公布の日
38	廿日市市議会議員の請負の状況の公表に関する条例	5. 9. 28	公布の日
39	廿日市市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例	5. 9. 28	公布の日
40	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	5. 12. 22	公布の日
41	特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	5. 12. 22	公布の日
42	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	5. 12. 22	6. 1. 1
令和6年 1	廿日市市手数料条例の一部を改正する条例	6. 2. 28	6. 3. 1
2	廿日市市監査委員条例等の一部を改正する条例	6. 3. 22	6. 4. 1

条例番号	題名	公布年月日	施行年月日
3	廿日市市職員定数条例の一部を改正する条例	6. 3. 22	6. 4. 1
4	職員の育児休業等に関する条例及び会計年度任用職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	6. 3. 22	公布の日
5	廿日市市手数料条例の一部を改正する条例	6. 3. 22	6. 4. 1
6	廿日市市市民センター条例の一部を改正する条例	6. 3. 22	6. 4. 1
7	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	6. 3. 22	6. 4. 1
8	廿日市市漁港管理条例及び廿日市市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例	6. 3. 22	6. 4. 1
9	廿日市市子ども医療費支給条例の一部を改正する条例	6. 3. 22	6. 9. 1
10	廿日市市介護保険条例の一部を改正する条例	6. 3. 22	6. 4. 1
11	廿日市市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	6. 3. 22	6. 4. 1
12	廿日市市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	6. 3. 22	6. 4. 1
13	廿日市市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	6. 3. 22	6. 4. 1
14	廿日市市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	6. 3. 22	6. 4. 1
15	廿日市市吉和魅惑の里設置及び管理条例を廃止する条例	6. 3. 22	公布の日
16	廿日市市吉和若者等創作活動施設設置及び管理条例を廃止する条例	6. 3. 22	公布の日
17	廿日市市税条例の一部を改正する条例	6. 3. 22	公布の日
18	廿日市市税条例の一部を改正する条例	6. 3. 30	6. 4. 1
19	廿日市市都市計画税条例の一部を改正する条例	6. 3. 30	6. 4. 1
20	廿日市市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	6. 3. 30	6. 4. 1
21	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	6. 3. 30	6. 4. 1

(注：令和5年度中に公布したものに限り。)

(イ) 市例規集管理業務委託料

3,465,000 円

イ 情報公開・個人情報保護事業

1,570,357 円

情報公開制度は、平成12年4月1日に施行した「廿日市市情報公開条例」に基づき実施している。また、個人情報保護制度は、平成12年10月1日に施行した「廿日市市個人情報保護条例」に基づき実施し、令和5年4月1日からは、全国共通ルールとして改正された「個人情報の保護に関する法律」に基づき実施している。

(7) 情報公開制度

本制度は、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市政に関し市民に説明する責務を全うするようにし、市民の市政に対する理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政を一層推進することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

96件の開示請求及び137件の開示申出があった。

「開示請求」とは、公文書に関する請求権者からの閲覧等の請求で、公文書の義務的な公開を意味し、「開示申出」とは、請求権者以外の閲覧等の申出で、公文書の任意的な公開を意味する。

(a) 開示請求に対する決定の状況

(単位：件)

区分	開示請求	決定等の状況			
		全部開示	部分開示	不開示	取下げ
令和元年度	68	33	57	17	14
令和2年度	83	45	54	14	26
令和3年度	62	39	52	18	17
令和4年度	107	41	89	81	41
令和5年度	96	37	73	30	12

※ 1件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

## (b) 開示申出に対する決定の状況

(単位：件)

区 分	開示申出	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不開示	取下げ
令和元年度	69	8	63	1	3
令和2年度	85	9	71	14	2
令和3年度	117	14	94	23	5
令和4年度	112	21	91	16	6
令和5年度	137	18	118	0	9

※ 1件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

## (イ) 個人情報保護制度

本制度は、市が保有する個人情報に対して個人が関与する権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めることで、個人の権利利益を保護することを目的とするものである。

## a 制度の利用状況

25件の開示請求があり、訂正請求及び利用停止請求はなかった。

## (a) 開示請求に対する決定等の状況

(単位：件)

区 分	開示請求	決 定 等 の 状 況			
		全部開示	部分開示	不開示	取下げ
令和元年度	11	3	6	2	0
令和2年度	7	1	4	3	0
令和3年度	14	6	10	2	0
令和4年度	42	27	17	15	1
令和5年度	25	7	11	8	1

※ 1件の請求に対し複数の決定が行われる場合があることから、請求件数と決定の合計は、必ずしも一致しない。

## (ロ) 情報公開・個人情報保護審査会

行政不服審査法の規定に基づく審査請求について、情報公開制度に基づく開示決定等に対するものが1件、個人情報保護制度に基づく開示決定等に対するものが17件あり、実施機関からの諮問に対して情報公開・個人情報保護審査会を2回実施した。

## (エ) 制度の周知

制度を広く市民へ周知するため、広報はつかいち及び市ホームページに両制度内容及び運用状況等を掲載している。また、情報公開については、電子申請による受付を随時行っている。

## (オ) 行政情報の提供

市民等が、行政資料を自由に閲覧できるよう、市役所2階の行政資料室及び各支所に情報公開コーナーを設けている。

## ウ 広報広聴事業

39,671,496円

市民への的確な情報提供を行うとともに、市民からの意見を聴取し、市政に反映させるため、各種広報・広聴事業を実施した。

## (ア) 市長定例記者発表の開催

報道機関を通じて、広く市民に市政情報を発信した。

実施回数 11回

発表件数 61件

## (イ) 広報紙「広報はつかいち」の発行

毎月1日に発行。1回当たりの発行部数(平均) 49,500部

戸別配布や新聞折込などにより市民に配布するとともに、各支所、市民センターなどに配架し、市政情報を発信した。

広報印刷等業務委託料 13,986,780円

広報配布業務委託料 9,040,680円

(内訳 戸別配布 7,669,897円、新聞折込 676,982円、郵送 693,801円)

広報編集支援業務委託料 4,125,000円

## (ロ) 市公式ホームページの運用管理

インターネット上の市公式ホームページにより、タイムリーな情報発信を行った。また、令和4年度に導入したAIチャットボットについて、Q&Aを更新するなど管理運営を行った。

ホームページ管理業務等委託料 2,510,420円

AIチャットボット管理業務委託料 1,320,000円

(エ) 広聴事業

市政意見箱、ホームページなどで1,050件の市民の意見、要望などを受け付けた。  
パブリックコメントは、次の計画について実施され、意見が寄せられた。

計画名	意見件数
廿日市地域公共交通計画素案	4通4件
廿日市自殺対策計画「いのち支える廿日市プラン」(第2次)素案	12通13件
廿日市健康増進計画「健康はつかいち21」(第3次)・廿日市食育推進計画(第3次)素案	6通10件
廿日市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)【案】	0件
廿日市高齢者福祉計画・第9期廿日市介護保険事業計画(案)	0件
第7期廿日市障がい福祉計画・第3期廿日市障がい児福祉計画(案)	1通1件

次の相談事業を行った。

相談名	実施回数	実施場所	相談件数	事業費
市民相談	年42回	市役所本庁	56件	市民相談員報酬等 332,766円
無料法律相談	年36回	市役所本庁	212件	弁護士謝礼 1,332,000円
行政書士による 無料相談	年69回	市役所本庁、佐伯支所、大野支所、大野東市民 センター、市民活動センター	268件	—
年金・労働相談	年6回	市役所本庁	7件	—
無料登記相談	年6回	市役所本庁	2件	—
相続・後見相談	年12回	山崎本社 みんなのあいプラザ	54件	—
司法書士による 無料法律相談	年1回	市役所本庁	2件	—

(オ) 子ども議会

行政や議会の仕組みを学び、子どもたちの市政への関心と参画意識を高めることなどを目的に、「未来を話そう!はつかいち子ども議会2023」を開催した(参加校11校)。

映像撮影及びDVD製作業務委託料

385,000円

(カ) 市政ラジオ広報

コミュニティFMの放送を通じて、毎週月～金曜日1日3回、市からのお知らせやイベント情報の提供を行った。

コミュニティFM広報業務委託料

4,315,630円

(キ) 出前トーク

市政への理解を深め協働のまちづくりを進めるため、市民等の団体の求めに応じて、市の施策や事業について説明するとともに意見交換を実施した。62テーマを設定し、92回実施した。

テーマ	防災・消防	市民生活	文化・スポーツ	市政・財政	その他	合計
実施回数	62回	21回	1回	2回	6回	92回
参加者数	3,915人	1,223人	13人	80人	182人	5,413人

(3) 財政管理

ア 財政管理事業

4,031,657円

財務状況の明確化及び透明性の向上を図り今後の財政運営に活用するため、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号)に基づく統一的な基準による財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書)等を作成した。

地方公会計財務書類作成等支援業務委託料

2,570,000円

(4) 財産管理

ア 財産管理一般事業

56,953,420円

市有財産の適正な管理及び効果的な利活用に努めた。

イ 庁舎維持管理事業

338,858,260 円

市庁舎施設の安全性、利便性の向上及び良好な執務環境を確保するため、維持管理を行った。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
庁舎維持管理業務委託料	本庁	81,622,472	0
庁舎維持管理業務委託料	佐伯支所	12,842,270	0
庁舎維持管理業務委託料	吉和支所	10,222,506	0
庁舎維持管理業務委託料	大野支所	13,204,444	0
庁舎維持管理業務委託料	宮島支所	5,998,649	0
冷温水発生機分解整備業務委託料	本庁	7,920,000	0
本庁舎・はつかいち文化ホール特定天井耐震診断業務委託料	本庁	9,350,000	0
議会棟2階トイレオストメイト用設備改修工事	本庁	1,254,000	0
本庁舎身体障害者用駐車場整備工事（舗装工事、防火窓取替分）	本庁	2,526,000	0
本庁舎身体障害者用駐車場整備工事	本庁	5,746,000	0
本庁舎7階休憩スペース整備工事	本庁	16,610,000	0
佐伯支所消防設備改修工事	佐伯	4,378,000	0
佐伯支所非常用自家発電機更新工事	佐伯	44,209,000	0

ウ 公共施設維持管理事業

24,658,700 円

公共施設の効率的・効果的な管理運営を行うため、保育園や小中学校など67施設の維持管理について、包括的民間委託の手法により定期的な巡回点検等を実施し、施設の適切な維持管理及び施設利用者の安全・安心の確保に努めた。

エ 公共事業代替用地整備事業

65,417,062 円

市道堂垣内広池山線等の事業を推進するため、代替用地の取得及び管理に必要な業務を実施した。

(単位：円)

概 要	所 在	地 積	事 業 費
不動産鑑定評価料			505,780
測量調査業務委託料	市内各所		349,800
用地購入費	上平良外	669.33 m <sup>2</sup>	62,627,888
工事請負費	宮 内		1,210,000
事務費（消耗品費外）			723,594

オ 吉和支所複合施設整備事業

42,924,022 円

暮らし続けられる吉和地域の実現に向け、住民と来訪者とのふれあいと交流促進の拠点として、吉和支所、吉和ふれあい交流センター及び吉和歴史民俗資料館で構成される複合施設において、施設内の展示棚等の設置及び備品購入等を実施した。

地域交流スペース等レイアウト設計及び物品設置業務委託料外  
備品購入費

16,309,304 円  
8,858,300 円

(令和4年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
駐車場整備工事	吉和	16,888,100	0

(5) 企画

ア 企画調整事業

75,696,905 円

(7) 市民のまちづくりに対する意識変化や、各種施策に係る市民の満足度や重要度をアンケート調査により測定した。(令和6年1月10日～1月31日実施) 配付数3,000票のうち、有効回収票は1,089票(有効回収率36.3%)であった。

まちづくり市民アンケート調査業務委託料 1,650,000 円

- (イ) 本市が目指す「サステナブル・スマートシティ」の実現に向け、取組の基本となる「スマートシティ構想」を策定するにあたり、本市が抱える地域課題の現状把握や、地域として目指すビジョンの整理、核となる施策の検討等を行った。

スマートシティ構想策定支援等業務委託料 5,600,000 円

- (ウ) 令和5年のG7広島サミットの開催や令和7年の大阪・関西万博の開催にあわせ、宮島に住む人の心を世界中の人々と共有し、宮島を次の世代に引き継いでいくため、宮島の原点である「神をいつきまつる島」の姿を伝えるプロモーションムービーやポスターを制作し、国内外に発信した。また、宮島訪問税の徴収開始日や制度概要を周知するための広報物を作成した。

宮島プロモーション及び宮島訪問税周知広報物作成業務委託料 64,499,499 円

- (エ) 過年度に実施した事業用地開発可能性調査検討業務内で概略検討を行っていた郡塚地区について、事業検討のため事業費等の再精査を行った。

事業用地開発可能性調査検討修正業務委託料 1,078,000 円

**イ 計画調査事業** 84,971,700 円

(令和4年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
(仮称)二重原地区産業団地造成事業用地測量業務委託料	二重原外 地内	84,971,700	0

**ウ 国際交流事業** 6,677,154 円

G7広島サミット開催時に海外から来訪する外国人に対し、宮島や宮島口などで外国語案内ボランティアにより、移動支援や情報発信、現地案内などを行った。また、姉妹都市の申し入れを目的として、本市を表敬訪問したアメリカ合衆国ハワイ州ハワイ郡の訪問団の歓迎事業を実施した。

国際意識の高揚と国際性豊かな人材を育成することを目的に、国際理解講座や平和学習交流会等の事業を実施し、多様な国際交流を推進した。

広島サミット外国語案内ボランティア活動事業委託料 285,000 円

ハワイ州ハワイ郡訪問団歓迎事業委託料 150,000 円

国際交流協会補助金 6,176,154 円

**エ 多文化共生推進事業** 7,204,790 円

外国人住民の生活を支援するため、多文化共生推進員を配置し、中国語、タガログ語、英語及びベトナム語による市役所資料の翻訳や窓口での通訳、相談対応等を行った。また、日本語教室等を開催するとともに、新たな地域日本語教室の開設や日本語学習支援者の養成などを実施し、地域における多文化共生を推進した。

医療・福祉、在留手続、雇用、居住、日本語学習、子どもの教育等の生活に関する情報提供や相談支援に多言語で対応し、生活者としての外国人住民への支援体制を整えることを目的とした「はつかいち外国人相談センター」の開設準備を行った。

多文化共生推進員報酬等 1,445,431 円

多文化共生推進事業委託料 621,515 円

地域日本語教室を核とした多文化共生の地域づくり支援事業委託料 131,348 円

国際交流・多文化共生センター（はつかいち外国人相談センター）開設準備等業務委託料 4,991,496 円

**オ 男女共同参画推進事業** 4,338,382 円

「第2次廿日市市男女共同参画プラン」後期実施計画に基づき、学識経験者や市民の意見をもとに啓発事業等を行った。

- (7) 廿日市市女性連合会補助金 750,000 円

- (4) 講演会の開催及びパネル展示等の実施 801,064 円

**カ 行政経営推進事業** 6,889,830 円

効率的で効果的な行政経営を推進するため、行政評価制度の適正運用に取り組むなど、市民視点で効率的・効果的な行政サービスが提供できる市役所づくりを行った。

行政評価支援等業務委託料 5,255,800 円

キ シティプロモーション事業

36,329,907 円

本市の認知度・好感度の向上のため、広島都市圏及び首都圏の子育て世代をメインターゲットとして、各種プロモーション（廿日市市公式 Instagram「はつかいち暮らし」の運用、バーチャル動画の製作、マツダスタジアムでの「わがまち魅力発信隊」に参加）を実施するとともに、市政情報を効果的に発信するための指針として廿日市市広報戦略基本方針を策定した。

また、市内で活動する様々なジャンルの方と市内の高校生が番組を通じて多世代交流を図るラジオ番組「廿学ラジオ」、ふるさと学習の支援などを行い、地元への愛着心の醸成やシビックプライドの形成を図った。

シティプロモーション戦略業務委託料	34,999,800 円
わがまち魅力発信隊実施業務委託料	849,200 円
バーチャルツアー動画作成業務委託料	293,700 円

ク 公共施設マネジメント事業

7,872,680 円

市の所有する建物の基礎的情報や建物の劣化状況、利用状況、財務情報を一元的に管理し、施設の適正管理や客観的な施設の分析に活用するため、システムの構築を進めた。

また、宮島伝統産業会館を複合化する宮島歴史民俗資料館の整備等について、官民連携手法の導入の実現可能性などについて調査を行った。

公共施設マネジメントシステム管理業務委託料	1,203,000 円
公共施設マネジメント基本方針改訂業務委託料	550,000 円
公共施設劣化度等調査業務委託料	1,100,000 円

(令和4年度繰越分)

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
宮島歴史民俗資料館の整備に係る官民連携手法の実現性調査業務委託料	4,950,000	0

ケ 協働推進事業

1,346,310 円

(7) 協働によるまちづくり審議会において、「第3期協働によるまちづくり推進計画」に基づく事業の協働のプロセス等を評価するとともに、協働によるまちづくり基本条例の改廃等について検証を行った。

協働によるまちづくり審議会委員報酬等	116,100 円
--------------------	-----------

(4) 市民による自主的な活動を支援するため、地域貢献活動保険制度を運用するとともに、協働の理念の共有を図るため、協働によるまちづくり職員研修を行った。

地域貢献活動保険料	1,030,210 円
協働によるまちづくり職員研修開催支援業務委託料	200,000 円

コ ふるさと納税推進事業

209,519,579 円

(7) 市の魅力の発信、産業の振興、自主財源の確保を図るため、ふるさと納税制度を活用し、「廿日市市を応援したい。廿日市市に貢献したい。」という思いのある人からの寄附金を募集した。

ふるさと納税推進業務委託料	208,364,579 円
---------------	---------------

(4) 市の地方創生の取組を推進するため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の対象事業である「廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」を広く企業へ紹介し、寄附を募った。

企業版ふるさと納税等マッチングサポート業務委託料	1,155,000 円
--------------------------	-------------

サ 地域医療拠点等整備事業

475,657,000 円

広島県厚生農業協同組合連合会が行う J A 広島総合病院の新棟及び屋上ヘリポートの建設に際し、地域医療拠点等整備の推進を図るため補助を行った。

都市構造再編集中支援事業費補助金	265,700,000 円
広島総合病院新棟屋上ヘリポート整備費補助金	209,957,000 円

シ 新機能都市開発推進事業

29,572,365 円

平良丘陵開発土地区画整理組合への技術的な支援や関係機関との協議調整、広島県市町営等産業団地造成交付金制度を活用した産業団地整備への支援など、新都市活力創出拠点地区における産業団地及び観光・交流拠点の整備を促進し、公民連携のまちづくりを推進した。

また、平良丘陵開発土地区画整理事業の観光交流施設用地の経済波及効果と合わせ、換地される市有地について活用効果を検討した。

産業団地造成交付金	10,450,000 円
公有財産利活用調査検討業務委託料	14,322,000 円

ス 筏津地区公共施設再編事業

677,095,000 円

旧はつかいち市民大野図書館の解体及びイベント広場を含む外構工事並びに北側駐車場等整備工事を行った。また、これらの工事のモニタリングを行った。

さらに、都市再生整備事業の成果を評価するため必要な事務の支援業務を委託した。

モニタリング業務委託料	1,540,000円
都市再生整備計画事後評価支援業務委託料	4,840,000円
再編整備工事等	650,750,000円

(令和4年度繰越分)

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
後津地区公共施設再編事業再編整備工事	大野字後津	19,965,000	13,032,000

セ **宮島まちづくり推進事業**

8,245,012円

宮島まちづくり基本構想の具現化を図り、まちづくりを推進するため、島民や宮島に関係する人達を対象とした「まちづくり交流会」の開催を支援し、まちづくりに対する思いを語り合った。また、外部講師による「宮島まちづくり未来ゼミ(全2回)」を実施し、まちづくりのヒントや提案を受けた。

これらの様子を宮島島内全戸に配付する「宮島まちづくり通信」で紹介し、島民主体のまちづくりの意識醸成を図った。

宮島地域まちづくり推進支援業務委託料	6,084,100円
--------------------	------------

ソ **宮島訪問税導入事業**

192,762,858円

宮島への多くの観光客等の来訪によって発生し、又は増幅する行政需要に対応するために必要となる宮島訪問税の徴収開始に向けて、宮島口旅客ターミナルの改札建屋等の設置工事及び発券所の改修工事を行った。

また、宮島訪問税の特別徴収制度の適正かつ円滑な実施を図るため、宮島訪問税の特別徴収義務者に対し、宮島訪問税特別徴収機器等整備費補助金を交付した。

令和5年10月1日に、宮島訪問税の徴収を開始した。

宮島口旅客ターミナル改札建屋等設置工事	22,641,300円
宮島口旅客ターミナル発券所改修工事	26,274,600円
宮島訪問税特別徴収機器等整備費補助金	105,654,166円

タ **デジタル化推進事業**

15,433,405円

(ア) 吉和地域において暮らしの向上を図る実証実験(自宅のテレビを活用した吉和支所や吉和診療所との連携、オンライン学習、家族間の見守り等)を実施した。

参加世帯数 47世帯、参加団体数 2団体

過疎地域暮らしのDX推進業務委託料	3,357,142円
-------------------	------------

(イ) 「書かない・待たない・行かなくてもいい市役所」を実現するため、市LINE公式アカウント上で、誰でも簡単に行政手続などができるスマート申請を新たに43手続き公開し、市民の利便性向上を図った。

メッセージアプリLINEを活用した対話型電子申請等サービス拡充業務委託料	1,320,000円
メッセージアプリLINEを活用した対話型電子申請等サービス利用料等	3,769,374円

(ウ) インターネット光回線が未整備であった大野鳴川・下灘地区の利便性向上のため、民間事業者による光回線整備に対する支援を行った。

情報通信格差是正事業補助金	6,117,000円
---------------	------------

チ **広島サミット推進事業**

36,944,814円

令和5年5月19日から21日まで開催されたG7広島サミット(各国首脳等は5月19日(金)、配偶者は5月20日(土)に宮島来訪)において、安全、安心で円滑な開催を支援するとともに、各国首脳へのおもてなしなどを通じて本市の魅力を発信するため、宮島島内施設等の安全対策や景観向上の整備、識別証の申請受付、贈呈品の準備等を行った。

また、宮島において開催された歴史に残るG7広島サミットの記録・記憶を後世に引き継ぐとともに、今後の市の取組に役立てるため、サミット終了後の取組を実施した。

首脳及び配偶者等への贈呈品購入	994,599円
識別証発行申請受付等業務委託料	4,613,954円
宮島島内警備業務委託料	496,100円
回想展会場設営・運営・展示物制作等業務委託料等	6,839,580円
記録誌作成業務委託料等	104,619円
宮島港湾広場仮設駐車場等設置工事	1,100,000円
事務費(郵便料外)	1,564,642円

(令和4年度繰越分)

(単位:円)

概 要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
事務事業委託料			
宮島包ヶ浦自然公園照明柱処分業務	宮島町 地内	649,000	0
宮島包ヶ浦自然公園グラウンド内支障物移設業務	〃	158,620	0

概 要	施工箇所	事業費	
			うち補助対象事業費
宮島包ヶ浦自然公園照明設備処分業務外	〃	559,900	0
工事請負費			
宮島棧橋広場外石灯籠補修工事	宮島町 地内	1,265,000	0
市道南線石版舗装ほか補修工事	〃	3,824,700	0
宮島小中一貫校グラウンド内除草・樹木剪定工事	〃	1,298,000	0
市道大元多々良線舗装補修工事	〃	1,018,600	0
市道包ヶ浦大砂利線舗装修繕工事	〃	10,120,000	0
宮島包ヶ浦自然公園ビーチハウス仮囲い設置工事	〃	1,298,000	0
各所補修工事 4件	〃	1,039,500	0

ツ 未来物流産業団地造成事業

292,443,278 円

開発地区内の用地取得を行うとともに、環境影響評価や企業の立地動向調査の実施など、令和7年度の造成工事着手に向けた取組を行った。

環境影響評価業務委託料	15,290,000 円
補償調査業務委託料	5,704,600 円
企業動向調査等業務委託料	4,106,300 円
分筆図作成業務委託料	3,004,100 円
分け山権利図作成業務委託料	1,408,000 円
市道二重原線整備工事委託料	20,259,030 円
未来物流産業団地造成事業用地・補償費	240,694,788 円

(6) 交通安全対策

ア 交通安全対策一般事業

10,670,978 円

くらし安全指導員を3名配置し、廿日市警察署や交通安全協会等の関係団体と連携し、保育園や小学校等における交通安全教室の開催や、交通安全運動期間中の広報・啓発活動等により、市民の交通安全に対する意識啓発を図った。また、令和6年2月から自転車乗用中の事故による被害を軽減するために、ヘルメット購入費に係る奨励金を交付することで、ヘルメット着用の促進を図った。

くらし安全指導員報酬等	9,188,410 円
自転車用ヘルメット着用促進奨励金	500,700 円

イ 高齢者運転免許自主返納支援事業

5,131,252 円

高齢ドライバーの交通事故防止と公共交通機関の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した70歳以上の方を対象に、市自主運行バスの無料利用者証、交通系ICカード「パスピー」・「イコカ」、タクシーチケット利用助成券のいずれかを交付した。

70歳以上の運転免許自主返納者数と支援利用状況

(単位：人、%)

年 度	運転免許 自主返納者数	支援 利用者数	利用割合	内 訳		
				支援内容	人数	割合
令和3年度	533	519	97.4	市自主運行バス	51	9.8
				パスピー	180	34.7
				イコカ	167	32.2
				タクシーチケット	121	23.3
令和4年度	450	407	90.4	市自主運行バス	43	10.6
				パスピー	86	21.1
				イコカ	156	38.3
				タクシーチケット	122	30.0
令和5年度	468	424	90.5	市自主運行バス	38	9.0
				パスピー	80	18.9
				イコカ	193	45.5
				タクシーチケット	113	26.6

(7) 駐車場

ア 自転車駐車場管理運営事業

43,697,314 円

市管理の自転車駐車場 14 箇所の管理運営業務を行うとともに、放置自転車整理区域における放置自転車の撤去・保管等を実施した。また、廿日市市自転車駐車場の個別施設計画（長寿命化計画）に基づく宮内串戸駅前自転車駐車場の改修工事を実施し、経年劣化に伴う機能低下を回復するとともに、利用者の利便性向上を図った。

放置自転車撤去・保管等業務委託料	4,095,224 円
宮内串戸駅前自転車駐車場改修工事外 事務費（備品購入費外）	38,583,600 円 1,018,490 円

(8) 行政システム推進

ア 行政システム管理運営事業

124,911,917 円

RPA シナリオの管理運営を行った。

RPA 導入業務数 16 件	年間人作業削減時間 2,227 時間	
RPA 運用支援等業務委託料		998,250 円
RPA ソフトウェアライセンス利用料		1,865,600 円

イ 行政システム推進事業

24,769,074 円

(ア) 住民基本台帳の業務を取扱う基幹系ネットワークシステムにおいて端末の増設及びアプリケーションの導入を行い、委託職員が使用する端末のセキュリティを向上させる仕組みを構築した。

住民基本台帳ネットワークシステム設定業務委託料	1,080,200 円
-------------------------	-------------

(イ) 外部監査により特定個人情報の取扱いが適正に運用されていることを確認した。

特定個人情報取扱状況点検業務委託料	1,848,000 円
-------------------	-------------

(ウ) 基幹系システムの標準化に向けて、標準仕様書と現行システムとの比較分析を行った。

基幹業務システム標準化対応調査業務委託料	6,248,000 円
----------------------	-------------

(エ) マイナポイント手続きの支援を行った。

マイナポイント登録支援ブース設置及び運営業務委託料 (R5.7~R5.9)	6,079,887 円
---------------------------------------	-------------

(令和4年度繰越分)

(単位：円)

概要	場所	事業費	うち補助対象事業費
マイナポイント手続き支援業務委託料	本庁、佐伯支所、大野支所、ゆめタウン廿日市	7,656,907	7,656,907

ウ 行政ネットワーク推進事業

31,579,801 円

(ア) インターネット接続系のネットワーク機器が保守限界を迎えるに当たって機器を更新するとともに、サーバーの再構築や機能強化を行った。

行政ネットワーク用サーバ更新等業務委託料	18,186,850 円
----------------------	--------------

(イ) 本庁-拠点間のネットワークを見直し、ネットワークサービスを変更した。

行政ネットワーク用通信機器更新業務委託料	3,134,450 円
----------------------	-------------

(ウ) 本庁の一部の箇所に LGWAN（総合行政ネットワーク）の無線 LAN 環境を整備した。

行政ネットワーク無線環境整備業務委託料	413,050 円
---------------------	-----------

(9) コミュニティ振興

ア コミュニティ一般事業

4,253,633 円

町内会等の連合組織に補助金を交付し、活動の活性化や住民主体の住みよいまちづくりの取組を支援した。

町内会連合会補助金	256,000 円
大野区長連合会補助金	97,000 円

イ 地域防犯活動推進事業

13,061,292 円

防犯・暴力追放活動や青少年の非行防止活動などの取組を実施している地域の活動団体に対し、活動を支援するための補助金を交付した。また、公用車による青色防犯パトロールや、防犯啓発チラシなどを関係団体と協力して配布し、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを推進した。

また、防犯灯管理団体に対し、防犯灯の維持管理に要する経費について補助金を交付し、夜間における歩行者等の安全確保や犯罪の未然防止等を行った。

(ア) 防犯活動の推進・支援

地域安全協議会補助金	1,581,000 円
廿日市警察署管内暴力追放協議会補助金	30,000 円

## (イ) 防犯灯維持管理費の補助金交付

年度	灯数	補助金額
令和3年度	8,585灯	7,726,500円
令和4年度	8,631灯	7,767,900円
令和5年度	8,641灯	7,776,900円

## (ウ) 防犯灯設置費等の補助金交付

年度	区分	新規(共架)	新規(専用柱)	器具取替・移設	撤去	合計
令和3年度	灯数	39灯	5灯	28灯	7灯	79灯
	補助金額	700,500円	225,000円	414,200円	467,800円	1,807,500円
令和4年度	灯数	18灯	5灯	13灯	6灯	42灯
	補助金額	324,000円	196,400円	183,000円	179,300円	882,700円
令和5年度	灯数	20灯	4灯	21灯	3灯	48灯
	補助金額	360,000円	168,000円	310,500円	81,600円	920,100円

## (エ) 防犯カメラ設置補助金

自治会等に対し、防犯カメラの設置に要する経費について補助金を交付し、住民主体の安全・安心に暮らすことのできるまちづくりを推進した。

年度	設置団体数	設置補助台数	補助金額
令和3年度	8団体	15台	2,979,000円
令和4年度	2団体	3台	600,000円
令和5年度	5団体	7台	1,232,000円

## ウ 集会所管理運営事業

12,310,418円

市民や地域自治組織が行う地域活動を推進するため、地区集会所の維持管理、地元集会所の改修等を支援し、持続可能な地域づくりが行われた。

集会所管理業務委託料	613,356円
集会所維持管理補助金	4,042,716円
集会所整備事業補助金	2,829,000円

## エ 集会所維持管理事業

4,984,400円

地域における適切な活動環境を確保するため、地区集会所の改修等を行い、良好な地域づくりを維持することができた。

(単位:円)

概要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
佐方三丁目集会所屋根塗装等工事	佐方三丁目	1,122,000	0
桜尾二丁目集会所屋根塗装等工事	桜尾二丁目	975,700	0
鼓ヶ浜集会所屋根塗装等工事	阿品三丁目	1,287,000	0
対敵山集会所屋根修繕工事	対敵山三丁目	985,600	0

## オ 集会所整備事業

10,335,600円

大野地域メイン集会所基本計画に基づき、耐震性能の低いメイン集会所の建替に係る設計等を行った。

(単位:円)

概要	施工箇所	事業費	うち補助対象事業費
大野4区集会所地質調査業務委託料	大野	1,756,700	0
大野4区集会所建替工事実施設計業務委託料	大野	7,885,900	0
大野3区集会所基本プラン検討業務委託料	大野	462,000	0

## カ 市民活動センター管理運営事業

88,663,553円

多様な主体による市民活動を行う施設として、専門性を備えた運営体制を構築するため、指定管理者制度を導入した。また、劣化していた屋上防水シートや外壁タイル等の改修工事を行った。

市民活動センター指定管理委託料	33,215,990円
維持管理業務委託料	6,044,694円
LED化推進業務委託料	572,000円
屋上防水・外壁等改修工事	46,499,200円

キ 玖島の里づくり交流拠点施設管理運営事業

10,741,479 円

持続可能なまちづくりの推進と中山間地域の振興を目的に、玖島の里づくり交流拠点施設の一体的な管理運営を地元地域自治組織へ委託し、広域的な交流の促進を図った。

管理運営業務委託料

7,138,000 円

施設利用延人数

(単位：人)

年度	交流センター	グラウンド	体育館	旧校舎2階	合計
令和4年度	20,636	2,844	3,992	—	27,472
令和5年度	15,825	3,063	3,759	9,424	32,071

※ 旧校舎2階は民間運営店舗等の利用延人数

ク 浅原交流拠点施設管理運営事業

9,497,887 円

持続可能なまちづくりの推進と中山間地域の振興を目的に、浅原交流拠点施設の一体的な管理運営を地元NPO法人へ委託し、広域的な交流の促進を図った。

管理運営業務委託料

7,137,000 円

施設利用延人数

(単位：人)

年度	交流会館	交流広場	交流ホール	合計
令和3年度	9,468	144	523	10,135
令和4年度	17,628	1,218	1,166	20,012
令和5年度	23,411	1,705	2,172	27,288

ケ 協働のまちづくり事業

66,543,946 円

(7) まちづくり交付金

「廿日市市協働によるまちづくり基本条例」の理念のもと、まちづくりのパートナーである地域自治組織が計画した事業を支援し、地域課題の解決の取組や地域特性を生かした事業の充実・強化を図った。

まちづくり交付金 (28 団体)

55,467,780 円

(イ) まちづくりチャレンジ応援補助金

地域自治組織が取り組む、地域力の維持・持続や地域における新たな活力創出を目的とした事業を支援した。

まちづくりチャレンジ応援補助金 (7 団体)

2,347,000 円

(ウ) 宝くじコミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報を目的として募集するコミュニティ助成事業を活用し、地域自治組織が取り組む事業に対し支援を行い、コミュニティ活動の充実・強化を図った。

一般コミュニティ助成事業採択件数及び助成額

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
採択件数 (件)	5	3	4
助成額 (円)	8,800,000	5,300,000	8,200,000

コ 中山間地域振興事業

55,263,744 円

中山間地域で暮らす地域住民が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができるよう、各施策を実施した。

(7) 地域支援員の配置

中山間地域における地域力の維持・向上を図るため、佐伯地域に5名の地域支援員を配置し、地域の活性化及び課題解決、佐伯高等学校の魅力化、定住推進、農業持続化など、地域固有の課題の解決に向けて、地域協力活動を行った。また、地域支援員の定住など図るため、市内での起業に係る費用の一部を補助した。

地域支援員報酬等 (5 名)

18,093,386 円

地域支援員活動事業委託料

2,439,890 円

地域支援員起業等支援補助金 (3 名)

2,182,000 円

(イ) 移住・定住の促進

佐伯地域及び吉和地域への子育て世帯等の移住・定住を促進するため、住宅の新築や購入に係る費用の一部を補助した。

定住促進 (佐伯・吉和地域) 補助金 (佐伯地域6件)

5,200,000 円

(ウ) 中山間地域の回遊促進

H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園のにぎわい創出のため、同公園内での移動販売車の出店やマルシェを開催した。

また、佐伯・吉和地域の回遊を促進するため、L I N E のショッピングカード機能を活用したスタンプラリーを開催した。

移動販売車の出店

18 回

マルシェの開催 3回  
 スタンプラリーの開催 2回 延べ応募者数 244人  
 中山間地域回遊促進業務委託料 2,654,800円

(エ) お試しオフィスの誘致

吉和地域へのサテライトオフィス等の誘致に向けて、お試しオフィス利用希望者への支援のほか、吉和での働き方・暮らし方のPRをするため、サテライトオフィスを設置した事業者等の協力のもと、インタビュー動画を作成し、YouTubeやInstagram、LINEで発信した。

お試しオフィスの申請件数 1件  
 吉和お試しオフィス企業誘致業務委託料 1,637,900円

(オ) 佐伯高等学校の魅力化支援

地域の未来を担う人材の育成及び地域力の維持・向上を図るため、佐伯高等学校の魅力を発信する広報物の作成やオープンスクールの支援を、広島県立佐伯高等学校を応援する会と連携して実施した。  
 また、生徒の学習機会の場を確保し、学力の向上を図るため、公営塾を開催した(58回)。

佐伯高等学校生徒数の状況(各年度5月1日現在) (単位:人)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数	80	90	76	91	85

佐伯高等学校活性化支援事業補助金 2,029,888円  
 佐伯高等学校公営塾学習支援員報償費等 619,404円

下宿通学者及び遠距離通学者の経済的負担を軽減するため、下宿費及び通学費の一部を補助した。また、下宿を運営する者に対して、必要な改修工事費、設備設置費などの一部を補助した。

佐伯高等学校下宿通学者数の状況 (単位:人)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数	14	16	13	27	33

佐伯高等学校通学費補助金交付生徒数の状況 (単位:人)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数	16	17	16	16	17

佐伯高等学校下宿費補助金(33人) 11,790,000円  
 佐伯高等学校通学費補助金(17人) 1,297,000円  
 佐伯高等学校下宿改修費補助金(5件) 823,000円

(10) 生活交通対策

ア 民間バス路線運行維持事業 61,214,123円

(7) 生活交道路線を維持するため、公共交通事業者に対して、運行に要する費用の一部を補助した。

広電バス維持補助金 33,864,000円  
 メイプライナー維持補助金 1,771,408円

(4) 宮島地域内乗合タクシーを利用する宮島地域の住民の経済的負担を軽減するため、運賃割引を実施した。

メイプライナー運行負担金 1,778,500円

(ウ) 広電バス津田線利用者の経済的負担を軽減するため、上限運賃制度を実施した。

広電バス津田線運行負担金 23,669,590円

イ 宮島航路維持負担金 12,000,000円

宮島地域の住民及び通勤・通学利用者の利便性の向上を図るため、宮島航路の早朝・夜間便の運航に係る経費の一部を負担した。

ウ 自主運行バス運営事業

147,042,494 円

(7) 生活交通を維持するため、路線定期運行バス及び区域運行バスを運行した。 141,129,123 円

路線定期運行バス運行状況

路 線		利用者数 (人)	運行に関する収支 (円)		
			収 益	費 用	収 支
廿日市 さくらバス	佐方ルート	42,842	7,672,472 (2,650,000)	17,147,439	△ 9,474,967
	宮内ルート	29,390	4,838,595 (0)	15,398,005	△ 10,559,410
	西循環/阿品台 ルート※	40,711	4,801,415 (0)	15,458,773	△ 10,657,358
	原ルート	43,053	5,700,753 (0)	24,002,105	△ 18,301,352
おおの ハートバス	横断ルート	97,543	26,379,505 (3,334,000)	69,424,039	△ 43,044,534
	東ルート	40,196			
	西ルート	25,954			
	沿岸ルート	31,211			
	計	194,904			
佐伯 さくらバス	玖島線	9,751	2,722,479 (1,288,000)	12,210,662	△ 9,488,183
	浅原線	2,380	401,229 (0)	7,088,585	△ 6,687,356
吉和さくらバス		10,967	9,184,565 (7,958,000)	33,297,487	△ 24,112,922
合 計		373,998	61,701,013 (15,230,000)	194,027,095	△ 132,326,082

※ 収益欄の ( ) 書きは、収益のうち交通事業者に対する国・県の補助金額  
 ※ 令和5年12月から再編に伴いルート名変更

区域運行バス運行状況

路 線		利用者数 (人)	運行に関する収支 (円)		
			収 益	費 用	収 支
佐伯 デマンド バス	玖島・友和線 所山線	1,540	951,245 (773,000)	5,767,324	△ 4,816,079
	浅原線 飯山・中道線/ 中道・栗栖線※	1,449	872,300 (627,000)	4,859,262	△ 3,986,962
	合 計	2,989	1,823,545 (1,400,000)	10,626,586	△ 8,803,041

※ 収益欄の ( ) 書きは、収益のうち交通事業者に対する国・県の補助金額  
 ※ 令和5年12月から再編に伴いルート名変更

(イ) バス待合環境の充実を図り、利便性を向上させるため、バス停留所にベンチを設置し、古くなった停留所標識の更新を行った。また、鳴川保育園跡地にバス待合所及びバス待機場を整備した。

バス停留所標識更新工事	478,500 円
バス停留所ベンチ設置工事	1,240,778 円
鳴川保育園跡地待機場整備工事	3,432,000 円

【令和6年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	事業費	
		うち補助対象事業費
鳴川保育園跡地待機場整備工事	5,407,000	0

エ 地域主体型交通運行支援事業

7,004,000 円

住民の移動手段の確保を目的とした地域主体の取組を支援するため、運行に要する費用を一部補助した。また、地域住民による交通導入マニュアルを作成した。

自家用有償旅客運送補助金	5,604,000 円
地域主体型互助運送補助金	500,000 円
地域住民による交通導入マニュアル作成業務	900,000 円

オ 地域公共交通再編事業

12,814,760 円

- (7) 生活交通の確保と観光振興による地域活性化を目的とした移動手段のあり方を検証するため、後畑地区と原市民センターを結ぶ予約型乗合タクシーの実証運行を実施した。令和3年度からの実証運行の結果を踏まえ、令和5年11月末をもって後畑ルートの運行は終了した。  
 後畑地区実証運行負担金（運行便数 75 便 延べ利用者数 276 人） 2,315,540 円
- (4) 廿日市市公共交通協議会で協議を行い、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指し「廿日市市地域公共交通計画」を策定するとともに、廿日市地域等のバス再編を実施した。また、同計画に基づき令和6年度に実施予定の大野地域のバス再編内容を検討した。  
 廿日市市公共交通協議会負担金 2,284,420 円
- (5) 利便性の向上と運行の効率化を図るため、令和5年12月に廿日市地域等のバス再編を実施した。  
 市自主運行バス再編に係る負担金 8,208,650 円

カ 地域公共交通等支援事業

81,450,273 円

新型コロナウイルス感染症の影響による乗客数の減少や原油価格高騰に伴う運営経費の増加により、厳しい経営状況にある地域公共交通事業者に対し、事業継続支援及び高騰する燃油費の一部を補助した。

- 地域公共交通（乗合バス）事業継続支援金 48,088,000 円
- 地域公共交通燃油費高騰緊急支援金 18,585,159 円

（令和4年度繰越分）

（単位：円）

概 要	事業費	うち補助対象事業費
地域公共交通燃油費高騰緊急支援金	14,554,421	14,554,421

【令和6年度への繰越分】

（単位：円）

概 要	事業費	うち補助対象事業費
地域公共交通燃油費高騰緊急支援金	10,500,000	10,500,000

## 2 市税

収納事務については、「第2次廿日市債権管理計画」を基本とし、滞納整理を進めた。令和5年度の主な収納対策については、文書や電話による催告を行うとともに、納税に応じないものについては、納税秩序の維持と税負担の公平を期するため、預貯金等債権を中心とした滞納処分を強化した。また、管理・監督職員による徴収マネジメントの実践に加えて、徴収指導員及び債権管理指導員（国税OB）を継続して任用し、組織体制の充実・強化を図った。

この結果、市税の現年課税分収納率は99.6%と高い水準を維持し、滞納繰越分を含めた全体の収納率は98.8%（前年度比0.1ポイント増）となった。

市税調定額及び決算額対前年度比較表

税 目	令和5年度			令和4年度			調定額		決算額	
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	増減	増減比率	増減	増減比率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 市民税	7,157,945	7,059,738	98.6	7,071,154	6,971,463	98.6	86,791	1.2	88,275	1.3
1 個人	6,343,678	6,249,349	98.5	6,224,761	6,128,240	98.4	118,917	1.9	121,109	2.0
(1) 現年課税分	6,253,269	6,219,514	99.5	6,133,236	6,099,839	99.5	120,033	2.0	119,675	2.0
(2) 滞納繰越分	90,409	29,835	33.0	91,525	28,401	31.0	△ 1,116	△ 1.2	1,434	5.0
2 法人	814,267	810,389	99.5	846,393	843,223	99.6	△ 32,126	△ 3.8	△ 32,834	△ 3.9
(1) 現年課税分	810,518	809,584	99.9	842,183	842,136	100.0	△ 31,665	△ 3.8	△ 32,552	△ 3.9
(2) 滞納繰越分	3,749	805	21.5	4,210	1,087	25.8	△ 461	△ 11.0	△ 282	△ 25.9
2 固定資産税	7,733,829	7,639,979	98.8	7,601,166	7,505,326	98.7	132,663	1.7	134,653	1.8
1 固定資産税	7,692,747	7,598,897	98.8	7,560,511	7,464,671	98.7	132,236	1.7	134,226	1.8
(1) 現年課税分	7,601,214	7,574,830	99.7	7,457,370	7,430,449	99.6	143,844	1.9	144,381	1.9
(2) 滞納繰越分	91,533	24,067	26.3	103,141	34,222	33.2	△ 11,608	△ 11.3	△ 10,155	△ 29.7
2 交納付金	41,082	41,082	100.0	40,655	40,655	100.0	427	1.1	427	1.1
3 軽自動車税	350,230	341,171	97.4	341,086	331,763	97.3	9,144	2.7	9,408	2.8
1 種別割	328,047	318,988	97.2	318,742	309,419	97.1	9,305	2.9	9,569	3.1
(1) 現年課税分	320,179	317,261	99.1	310,466	307,622	99.1	9,713	3.1	9,639	3.1
(2) 滞納繰越分	7,868	1,727	21.9	8,276	1,797	21.7	△ 408	△ 4.9	△ 70	△ 3.9
2 環境性能割	22,183	22,183	100.0	22,344	22,344	100.0	△ 161	△ 0.7	△ 161	△ 0.7
4 市町村たばこ税	663,774	663,774	100.0	660,189	660,189	100.0	3,585	0.5	3,585	0.5
(1) 現年課税分	663,774	663,774	100.0	660,189	660,189	100.0	3,585	0.5	3,585	0.5
(2) 滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—
5 宮島訪問税	167,133	167,133	100.0	0	0	0.0	167,133	皆増	167,133	皆増
(1) 現年課税分	167,133	167,133	100.0	0	0	0.0	167,133	皆増	167,133	皆増
(2) 滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—
6 入湯税	51,641	51,641	100.0	47,571	46,699	98.2	4,070	8.6	4,942	10.6
(1) 現年課税分	50,770	50,770	100.0	37,962	37,090	97.7	12,808	33.7	13,680	36.9
(2) 滞納繰越分	871	871	100.0	9,609	9,609	100.0	△ 8,738	△ 90.9	△ 8,738	△ 90.9
7 都市計画税	905,495	895,228	98.9	885,520	876,063	98.9	19,975	2.3	19,165	2.2
(1) 現年課税分	896,492	892,861	99.6	876,731	873,146	99.6	19,761	2.3	19,715	2.3
(2) 滞納繰越分	9,003	2,367	26.3	8,789	2,917	33.2	214	2.4	△ 550	△ 18.9
合 計	17,030,047	16,818,664	98.8	16,606,686	16,391,503	98.7	423,361	2.5	427,161	2.6
(1) 現年課税分	16,826,614	16,758,992	99.6	16,381,136	16,313,470	99.6	445,478	2.7	445,522	2.7
(2) 滞納繰越分	203,433	59,672	29.3	225,550	78,033	34.6	△ 22,117	△ 9.8	△ 18,361	△ 23.5
1人当たりの税額	145,417 円			141,326 円						
住民基本台帳人口	115,658 人 (令和6年3月31日)			115,984 人 (令和5年3月31日)						

納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、適正に不納欠損処分を実施した。  
 なお、消滅時効分については、執行停止中に時効を迎えたもの、納付能力が乏しいものなどである。

市税不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人・社、円)

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額
令和4年度	170	10,095,876	16	479,875	196	6,394,425 (3,273,195)	356	16,970,176 (3,273,195)
令和5年度	179	32,757,439	14	598,651	189	4,926,970 (2,356,609)	349	38,283,060 (2,356,609)
増 減	9	22,661,563	△2	118,776	△7	△1,467,455 (△916,586)	△7	21,312,884 (△916,586)

※ ( )内は執行停止中の時効

※ 欠損人・社数合計が事由別欠損人・社数の和と合致しないのは、同一人・社について複数の事由で不納欠損したものがあつたため。

(1) 税務総務

ア 市民税課税一般事業

81,630,085 円

確定申告支援システムを活用し、迅速な申告受付業務を行うことにより、効率的な当初賦課事務を行った。

確定申告支援システムリース料 1,966,800 円

申告受付業務及び課税資料整理業務の一部について、人材派遣を活用することにより、当初賦課事務の効率化を図つた。

申告相談受付及び課税資料整理業務委託料 2,881,463 円

確定申告支援システムレンタル料 1,298,000 円

イ 資産税課税一般事業

28,387,727 円

家屋外形図及び土地現況地番図の更新等、課税資料の整備に努め、適正な賦課を行った。

地番図データ及び家屋形状異動更新業務委託料 12,100,000 円

家屋異動判読・地目照合調査業務委託料 7,920,000 円

納税義務者の死亡に伴う相続人調査を行うことにより、納税義務者を指定し、適正な賦課を行った。

固定資産税相続人等調査業務委託料 320,090 円

ウ 固定資産税土地評価事業

40,136,874 円

市域内の固定資産(土地)評価の課税資料の整備に努め、均衡化・適正化を図つた。

航空写真撮影及び画像データ作成業務委託料 25,850,000 円

固定資産税路線価付設等業務委託料(路線価付設業務) 7,997,000 円

標準宅地評価鑑定委託料(地価動向把握のため) 2,472,690 円

(2) 賦課徴収

ア 市民税賦課事業

15,484,873 円

国税連携システムと地方税の電子申告を推進し、事務の効率化と納税者の利便性の向上を図つた。

国税連携及び電子申告ASPサービス利用料 646,800 円

地方税共同機構負担金 5,736,481 円

納税通知書等作成及び封入封緘業務を委託することにより、事務の効率化及び誤送付の防止を図つた。

納税通知書封入封緘業務委託料 7,393,347 円

イ 資産税賦課事業

4,445,403 円

納税通知書等作成及び封入封緘業務を委託することにより、事務の効率化及び誤送付の防止を図つた。

納税通知書封入封緘業務委託料 4,120,906 円

ウ 市税収納事業

36,733,878 円

電子預貯金等照会サービス対応のためのシステム改修を行うとともに、徴収指導員及び債権管理指導員(国税〇B)を継続して任用し、収納体制の強化に努めた。

徴収指導員報酬等 1,531,380 円

債権管理指導員報酬等 2,085,132 円

預貯金等照会サービス利用料(一般会計分) 765,000 円

滞納整理システム電子預貯金等照会対応業務委託料(一般会計分) 1,056,000 円

広島県市町基幹業務クラウドサービス利用料 8,316,000 円

### 3 戸籍住民基本台帳

戸籍の届出（出生、婚姻、死亡、縁組など）、住民登録に関する届出（住所異動など）を受け付け、各種行政サービスを行うための基礎となる住民基本台帳等を整備した。

住民異動の多い時期の土曜日に転出、転入、転居等に伴う手続きのための臨時窓口を、休日及び平日夜間に個人番号カード交付等のための臨時窓口を開設し、市民生活の利便性向上を図った。

#### (1) 戸籍住民基本台帳

##### ア 戸籍住民基本台帳一般事業

143,356,553 円

#### (7) 本籍人口、住民基本台帳人口及び総人口の推移（各年3月31日現在）

(単位：人、世帯)

年	本籍数	本籍人口	住民基本台帳人口 ※			住民基本台帳世帯数
			男	女	計	
令和4年	42,529	105,332	55,956 (55,315) ( 641)	60,292 (59,687) ( 605)	116,248 (115,002) ( 1,246)	52,807 (日本人 51,740) (外国人 838) (複数国籍 229)
令和5年	42,582	105,309	55,831 (55,095) ( 736)	60,153 (59,446) ( 707)	115,984 (114,541) ( 1,443)	53,214 (日本人 51,963) (外国人 1,012) (複数国籍 239)
令和6年	42,631	105,157	55,693 (54,851) ( 842)	59,959 (59,155) ( 804)	115,652 (114,006) ( 1,646)	53,628 (日本人 52,183) (外国人 1,214) (複数国籍 231)

※ ( ) 内は、上段は日本人住民、下段は外国人住民

#### 【令和6年度への繰越分】

(単位：円)

概 要	事業費	うち補助対象事業費
		マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記に係る住基システム等改修手数料及び委託料

#### (イ) 戸籍事務

##### 戸籍届出件数

(単位：件)

事 件 の 種 類	件 数	事 件 の 種 類	件 数	
出 生	1,095	国 籍 選 択	2	
国 籍 留 保	8	氏 の 変 更	法107条第1項	4
認 知	20		法107条第2項	4
養 子 縁 組	86		そ の 他	1
養 子 離 縁	29		計	9
法73条の2、69条の2	1	名 の 変 更	3	
婚 姻	988	転 籍	417	
離 婚	280	訂 正 ・ 更 正	市町村長職権	36
法77条の2、75条の2	123		法24条第2項	7
親権・後見・後見監督・保佐	5		法113・114条	1
死 亡	1,669		法 1 1 6 条	2
失 踪	2		続柄の記載更正	3
入 籍	217	計	49	
分 籍	16	そ の 他	10	
国 籍 取 得	0	不 受 理 申 出	27	
帰 化	2	計	5,058	

##### 戸籍処理件数

(単位：件)

新 戸 籍 編 製	710
戸 籍 全 部 消 除	661
違 反 通 知	8
戸 籍 再 製 補 完	0
そ の 他	31
計	1,410

(ウ) 住民基本台帳事務

住民異動届出人数 (単位：人)

出	生	703
死	亡	1,350
転	入	4,158
転	出	3,788
計		9,999

※ 外国人住民を含む。

主な住民異動届出件数 (単位：件)

転	入	届	3,120		
転	居	届	1,453		
転	出	届	3,107		
世	帯	変	更	届	379
計					8,059

(エ) その他

印鑑登録件数 3,342 件

(オ) 証明等件数

(単位：件)

区 分		件 数	区 分		件 数	区 分		件 数
戸 籍 等	戸 籍	20,528	印 鑑 証 明	28,139	印 鑑 登 録 証 再 交 付			947
	除 籍	15,351	身 分 証 明	780	電 子 証 明 再 発 行 (有 料)			348
住 民 登 録	住 民 票 の 写 し	43,031	諸 証 明	696	計		122,138	
	記 載 事 項 証 明	2,436	関 覧	1,513				
	附 票 の 写 し	7,812	臨 時 運 行 許 可	557				

※ 公用・無料分を含む。

(カ) 窓口サービス

市民課窓口業務の一部を民間事業者に委託し、高度化、複雑化する市民ニーズに対応した行政サービスの提供を行った。

窓口業務委託料

78,038,800 円

(キ) 個人番号カード交付事務

個人番号制度に基づき申請者への個人番号カードの交付を行った。

個人番号カード交付枚数 10,502 枚

個人番号カード保有枚数 91,862 枚 (令和6年3月31日現在)

個人番号カード保有枚数率 79.0% (令和6年3月31日現在)

イ 住居表示一般事業

11,557,995 円

建築物の新築・改築届 337 件 (対象：廿日市地域及び大野地域の住居表示実施区域)

宮内地区の一部について宮内二丁目・三丁目の住居表示を実施した。

住居表示整備業務委託料

5,280,000 円

台帳更新等業務委託料

3,014,479 円

ウ 旅券交付事業

356,400 円

旅券申請・交付件数

(単位：件)

区 分		件 数		区 分		件 数	
		うち市外分				うち市外分	
申 請	10年	1,718	277	交 付	10年	1,740	270
	5年(大人)	992	162		5年(大人)	919	125
	5年(子ども)	193	31		5年(子ども)	192	25
	残存期間同一	36	8		残存期間同一	36	7
	紛失	10	0		計	2,887	427
計		2,949	478				

※ 令和元年12月2日からの旅券窓口拡大に伴い、市外計上

## 4 選挙

(1) 選挙管理委員会

ア 選挙管理委員会運営費

1,800,775 円

選挙に関する事務等を処理するため、選挙管理委員会の運営を行った。

## (7) 選挙管理委員会の開催

## 選挙管理委員会の月別開催回数

(単位：回)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数	1	0	1	0	0	1	2	0	1	0	0	1	7

## (イ) 永久選挙人名簿の登録（定時登録）

## 選挙人名簿登録者数（令和6年3月1日現在）

(単位：人、%)

令和6年3月1日現在 登録者数 (A)			令和5年3月1日現在 登録者数 (B)			増 減 (A-B)			伸 率 (A/B-1)×100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
45,711	50,725	96,436	45,838	50,940	96,778	△127	△215	△342	△0.28	△0.42	△0.35

## (ロ) 在外選挙人名簿の登録

## 在外選挙人名簿登録者数（令和6年3月31日現在）

(単位：人、%)

令和6年3月31日現在 登録者数 (A)			令和5年3月31日現在 登録者数 (B)			増 減 (A-B)			伸 率 (A/B-1)×100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30	49	79	30	47	77	0	2	2	0	4.26	2.60

## (エ) 検察審査員候補者予定者の選定

検察審査会法の規定により、検察審査員候補者予定者（当市における割当ては56名）の選定を行った。

## (オ) 裁判員候補者予定者の選定

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定により、裁判員候補者予定者（当市における割当ては160名）の選定を行った。

## (2) 広島県議会議員一般選挙

## ア 県議会議員選挙事業（令和5年4月9日執行）

14,157,782 円

広島県議会議員一般選挙は、議員の任期が4月29日に満了になることに伴い、統一地方選挙として執行されたもので、3月31日に告示され、4月9日に投票及び開票を行った（【参考】R4決算額 7,417,855 円）。

## (7) 投票結果

(単位：人、%)

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
広島県議会議員 一般選挙	男	45,200	15,775	34.90
	女	50,227	17,543	34.93
	計	95,427	33,318	34.91

## (イ) 候補者別得票数

(単位：票)

当落	候補者氏名	得票数	党派
当	山下 さとし	12,588	無所属
〃	安井 ひろのり	12,022	自由民主党
落	半明 こうじ	8,100	無所属
	計	32,710	

## (3) 市長選挙

## ア 市長選挙事業（令和5年10月29日執行）

12,350,727 円

廿日市市長選挙は、市長の任期が11月2日に満了となることに伴い執行されたもので、10月22日に告示されたが、候補者が1名であったため無投票となった。

## (7) 当選者

候補者氏名	党派
松本 たろう	無所属

## (4) 市議会議員補欠選挙

## ア 市議会議員補欠選挙事業（令和5年10月29日執行）

18,627,027 円

廿日市市議会議員補欠選挙は、議員の欠員に伴い執行されたもので、10月22日に告示し、10月29日に投票及び開票を行った。

## (7) 投票結果

(単位：人、%)

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
廿日市市議会議員 補欠選挙	男	45,320	9,018	19.90
	女	50,355	9,746	19.35
	計	95,675	18,764	19.61

## (イ) 候補者別得票数

(単位：票)

当落	候補者氏名	得票数	党派
当	佐々木 ゆか	8,961.932	無所属
落	佐々木 ひろき	3,613.067	無所属
〃	徳政 こういち	2,526	無所属
〃	本田 博利	1,494	無所属
〃	村田 ひろあき	1,457	無所属
	計	18,051.999	

## 5 統計調査

## (1) 統計調査総務

## ア 統計調査事業

41,902 円

各種の統計調査の実施に際し、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者の募集及び登録等を実施した。

## (2) 基幹統計調査

## ア 基幹統計調査事業

6,162,158 円

調査名	調査基準日	調査目的等
学校基本調査 (文部科学省)	毎年5月1日	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校について調査を実施した。
港湾統計調査 (国土交通省)	毎年12月31日	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理を行うために、厳島港について調査を実施した。
令和5年経済センサス調査 区管理 (総務省)	毎年6月1日	経済センサス調査区修正報告基準日における調査区管理事務等について、調査区地図及び調査員用地図を確認した。
令和5年住宅・土地統計調査 (総務省)	令和5年10月1日	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を明らかにするために、住宅、土地及び世帯などについて調査した。
2023年漁業センサス (農林水産省)	令和5年11月1日	漁業の生産構造、就業構造、漁村、水産物流通、加工業等の漁業をとりまく実態と変化を明らかにするために、水産業を営んでいる全ての世帯や法人を対象に調査した。